

別冊

出雲市総合振興計画「出雲新話2030」前期基本計画
チャレンジ目標及びまちづくりの指標
（重要業績評価指数・KPI）実績一覧

チャレンジ目標実績の推移

	基本方策	チャレンジ目標	目標値 「守る」はR12（2030）年度 その他5つはR11（2029）年度	計画策定時 実績値	実績値		
					R4（2022） 年度	R5（2023） 年度	R6（2024） 年度
1	ともに創る	新規雇用創出	2,000人	268人 (R3年度)	380人	852人	1,254人
2	ともに守る	CO2の排出量削減 (平成25年度比)	46%	10.1% (R1年度実績値)	11.6% (R2年度実績値)	15.6% (R3年度実績値)	7.8% (R4年度実績値)
3	ともに結ぶ	交流人口 (観光入込客数で数値化)	1億人	1,162万人 (H30年：コロナ禍前)	1,050万人	2,259万人	3,431万人
4	ともに支える	合計特殊出生率	2.1	1.72 (R3年)	1.62	1.51	1.52
		健康寿命延伸 (65歳平均自立期間：65歳以降、日常的に介護を必要としないで自立し生活できる期間)	男性18.54年 (1年延伸)	男性17.54年 (H23～27の平均値)	男性18.41年 (0.87年延伸)	男性18.43年 (0.89年延伸)	男性18.26年 (0.72年延伸)
			女性22.00年 (1年延伸)	女性21.00年 (H23～27の平均値)	女性21.53年 (0.53年延伸)	女性21.75年 (0.75年延伸)	女性21.70年 (0.70年延伸)
5	ともに育む	高校生が「出雲に愛着や、魅力・誇りを感じる」と答えた割合	85%	81.1% (R3年度)	78.8%	80.9%	81.0%
6	ともに楽しむ	生涯学習等施設利用者数	2,200万人	268万人 (H30年度：コロナ禍前)	233万人	485万人	771万人

まちづくりの 施策	No.	基本的方向	総合 戦略 重視	まちづくりの指標 (重要業績評価指標・KPI)	担当課	単位	計画 策定時	上段：目標値、下段：実績値			
							R3年度	R4年度末	R5年度末	R6年度末	
01 海・山・大地の恵みを生かす	1	新しい農業のカタチへの挑戦		国のスマート農業技術の開発・実証プロジェクトで効果のあったスマート農業機械（自動操舵システム、水田センサー、農業用ドローン、環境モニタリングと自動換気システム）の導入経営体数（累計）	農業振興課	経営体	27	33	39	45	
	2	農村環境を次世代へつなぐ		多面的機能支払交付金の取組面積（累計）	農業振興課	ha	5,555	5,580	5,620	5,650	
				担い手への農地利用集積面積（集積率）	農林基盤課	%	80	81.0	82.0	83.0	
				国営事業進捗率（予算ベース）（累計）	農林基盤課	%	12	16.0	27.0	30.0	
			19.0				26.5	34.0			
	3	「農林水産業」の魅力アップでやりたい職業へ	★	認定新規就農者の認定数（累計）	農業振興課	人	－	7	14	21	
				新規林業就業者の雇用者数（累計）	森林政策課	人	2	4	6	9	
				自営漁業者及び漁業経営体新規就業者数（累計）	水産振興課	人	3	4	7	9	
	4	農福連携で相乗効果を		農福連携の実施事業所数（出雲市内）	農業振興課	事業所/年	16	17	17	18	
	5	循環型林業で新たな道を“伐り”拓く		民有林に対する森林経営計画の策定割合	森林政策課	%	21	22	24	25	
	6	豊かな海の恵みのタスキをつなぐ		漁港長寿命化事業実施施設数（累計）	水産振興課	施設	1	2	5	5	
	02 ”出雲”の「ブランド力」で価値を 高める	7	出雲の“誇り”を全国・世界へ発信	★	出雲ブランド商品認定商品数（累計）	商工振興課	商品	26	28	30	39
8		「おいしい出雲」でご縁をつなぐ	★	おいしい出雲認定商品数（累計）	商工振興課	商品	114	133	142	150	
9		海・山・大地の恵みに新たな発想を		島根ぶどうの生産量	農業振興課	t/年	1,017	1,020	1,025	1,028	
				シジミ漁獲量（宍道湖全体・神西湖・神戸川の合計）	水産振興課	t/年	4,100	4,112	4,140	4,150	
							4,100	4,306	4,623	4,681	

令和6年度		前期計画（令和4年度～6年度）期間の総括
評価	達成率	
A	140.0%	スマート農業技術の効果等のPRを行い、財政支援を行うことでスマート農業機器を導入する経営体が増加した。今後も新出雲チャレンジ事業等の各種補助事業を活用し、スマート農業機械の導入等を支援し、普及を図る。
B	98.8%	交付金の制度周知や地元説明会等を行い、未取組地域において新たな活動組織を複数獲得することができたものの、既存の取組組織の高齢化、後継者不足により管理可能な農地が減少したことで、目標値を下回る結果となった。
A	102.4%	区画整理工事が完了した農地を、事業計画に位置づけられた担い手へ集積した。今後も、事業の着実な推進と、担い手への農地集積を進める。
A	113.3%	円滑な事業推進を図るために事業調整を行い、国により、排水機場建設工事や区画整理工事等が着実に進められた。また、予算確保の要望活動等により、毎年度、予算が増額され、着実な事業実施につながった。
B	95.2%	県内外問わず、新規就農希望者に向けた情報発信を継続的に行ったことや、県や農業者等関係機関と連携した取組により、概ね目標値通りの新規就農者を確保することができた。
C	66.7%	新規林業就業者の確保、就労環境の改善が喫緊の課題と考え、令和6年度中に補助制度見直しを実施した。従来の支援のほか、新たな林業担い手の確保・育成施策を創設した。
A	122.2%	県や漁協など関係機関と連携した取組により、目標以上の新規漁業者の確保ができた。新規就業者が将来にわたって継続して就業できるよう、個々の状況に応じた支援を図る。
A	111.1%	令和6年度から実施している新出雲農業チャレンジ事業等の新メニュー「労働力確保推進事業」において、就労支援事業所の農福連携を支援している。また、島根県障がい者就労事業振興センターや、出雲圏域農福連携推進協議会の取組が、実施事業所の維持、拡大につながっている。
A	104.0%	林業事業体へ航空レーザデータを提供し、林業経営の集約化・省力化を支援したこと等が森林経営計画策定面積の増加につながった。
A	160.0%	概ね出雲市管理漁港長寿命化計画に沿った、長寿命化対策工事を実施した。今後も着実に計画を進めるため、工法の精査や有利な財源の確保に努める。
C	74.4%	認定事業者にとってメリットのある制度にする必要がある。併せて、認定しうる商品の掘り起こしが必要。そのため、令和6年度にかけて認定事業者ヒアリングを行い、今後要望のあった展示会出展支援などを検討する。
C	78.7%	認定事業者にとってメリットのある制度にする必要がある。併せて、認定しうる商品の掘り起こしが必要。ミライビジネスいずもでは食品製造事業者のワーキンググループが立ち上がっており、これらの事業者からヒアリングを行い、今後要望のあった取組などを検討する。
B	80.6%	県事業を活用し、新規団地造成に向けた取組を推進した。また、出雲農業未来の懸け橋事業、新出雲農業チャレンジ事業等の補助事業により、産地の維持、振興を支援した。一方で、担い手の高齢化、後継者不足などの理由で生産量は減少している。
A	112.8%	竹林礁の設置や湖底清掃など、漁協が行うヤマトシジミの資源保護に必要な活動に対し、継続的に支援を行い、良好な生態環境の確保に努めた。

まちづくりの 施策	No.	基本的方向	総合 戦略 重視	まちづくりの指標 （重要業績評価指標・KPI）	担当課	単位	計画 策定時	上段：目標値、下段：実績値			
							R3年度	R4年度末	R5年度末	R6年度末	
03 地場企業が地域を支える	10	ネットワークで中小・小規模企業の未来を創る		出雲市中小企業景況調査第4四半期の業種別景況における売上が、「好転」と回答した事業者と、「不変」と回答した事業者の割合の合計値	商工振興課	%	55.7	56.4	57.4	58.3	
	11	創業支援で夢をかなえる	★	創業件数（累計）	商工振興課	件		131	165	200	
							108	163	230	288	
	12	ご縁の力で国内外へビジネスチャンス を拡大		圏域市長会ビジネスマッチング（BM）及びNPO法人ミライ ビジネスいずも（旧21世紀出雲産業支援センター）実施 の商談会における成約件数（累計）	商工振興課	件	41	159	212	265	
							41	82	123	134	
13	産学官金連携で新商品・新サービスを 開発		マッチング支援（事業化）件数（累計）	商工振興課	件	3	7	11	15		
							3	4	4	4	
14	“きらり”と光る事業者やノウハウを 次世代につなぐ		事業承継計画策定件数（企業数）（累計）	商工振興課	件	27	25	50	75		
						27	23	15	58		
04 業立多様な企 業地を多様な企	15	「出雲で働きたい」をかなえる		企業進出及び事業拡張に伴う雇用創出数（累計）	産業政策課	人	101	100	200	300	
							101	108	374	416	
16	「魅力度No.1」の企業立地環境を	★	製造業・ソフト産業の立地計画認定件数（累計）	産業政策課	件	7	7	14	21		
						7	5	11	15		
05 「人財力（じんざいりょく）」で地域産業を“前へ”	17	「企業とのご縁」を結ぶ		学生・Uターン就職支援窓口相談者のうち市内就職者数	産業政策課	人/年	31	40	45	50	
							31	29	31	29	
	18	「帰ってきたい」を全力サポート		企業との交流会参加学生数	産業政策課	人/年	—	80	80	80	
								—	30	47	87
				いずも学生登録登録者数（累計）	産業政策課	人	304	476	648	820	
							304	441	378	601	
	19	「働き続けたい」を100%に	★	職場定着向上セミナー受講者数	産業政策課	人/年	66	100	100	100	
								66	70	87	106
				ヘルス・マネジメント認定制度市内健康宣言事業所数	産業政策課	事業所/ 年	284	310	310	310	
							284	336	339	381	
	20	IT人材が育ち、集まるまちへ	★	IT企業従業者数（累計）	産業政策課	人	455	478	501	525	
							455	514	541	599	
21	出雲で進学の夢をかなえる		大学等高等教育機関（学科を含む）の誘致数（累計）	政策企画課	件	0	—	—	0		
						0	—	—	0		

令和6年度		前期計画（令和4年度～6年度）期間の総括
評価	達成率	
A	112.7%	経営相談、融資、人材の確保など、商工会議所や商工会、金融機関等関係機関が連携して事業者を支援し、目標を達成した。今後も販路拡大の支援や地域通貨等の取組による市内経済循環の促進を図る。
A	144.0%	継続して創業塾等を実施するとともに、関係支援機関等と連携した支援を行うことで、目標を上回ることができた。
D	50.6%	新型コロナや物価高騰等により企業活動が完全に回復していない状況があり、事業者の参加やバイヤー活動が低調であった。令和7年度以降、商談会への出展の調整などをNPO法人ミライビジネスいずもと役割分担し、支援を継続する。
D	26.7%	コロナ禍によりマッチング会などが行えなかったことにより、医工連携自体のピールができていなかったため、令和6年度はマッチング会を行わず、医工連携の取組を周知するためのセミナーを開催した。
C	77.3%	事業承継は時間がかかるため、施策の効果測定が困難である。また、補助金の申請等の目的がない場合は、計画策定を行わない事例も多い。計画的な事業承継を行っていただくため、実効的な支援を行っていく必要がある。
A	138.7%	令和5年度に市内大手製造業の事業拡張計画認定を行ったことで、雇用創出が伸び目標を達成した。しかし、昨今の経済情勢や人手不足から、今後の新增設計画については慎重になる声が多く聞かれた。
C	71.4%	コロナ禍以降、物価高騰、慢性的な人材不足などから新たな投資に慎重になっている企業が多くなっている。企業ニーズを的確に把握し、引き続きフォローアップを行っていく。
D	58.0%	令和6年度は令和5年度と比較してUターン相談者数は減少したものの、学生の相談者数は増えてきており、市内就職者数も倍増している。
A	108.8%	新型コロナの影響もあり、対面での交流を求めない学生が増えたため、県外（広島や関西）において開催した企業との交流会への参加者が集まらず苦しかった。令和6年度は市内開催の交流会を2回開催したところ参加者数が増えた。
C	73.3%	市内のすべての高校へ加入促進のため周知を行っているが、学校によって周知協力への差がある。令和6年度からは高校1年生まで加入学年を拡大し、高校生の登録者数が増えたものの、大学生の登録が伸び悩んだ。周知方法や登録方法を工夫しながら、高校在学時に登録を促し、登録者数の増を図っていく。
A	106.0%	開催方法を工夫することで目標を達成できた。引き続き、参加者あるいは参加企業のさらなる定着に結びつくよう、企業のニーズにあった内容、講師を検討していきたい。
A	122.9%	期間を通じて目標値を上回っており、事業所の注目度が高いことが分かる。働き方改革や、健康経営（従業員の生産性の向上、生活の質の向上、企業のイメージ向上）へ注目度が年々高くなってきている。
A	114.1%	計画期間を通じて目標値を上回っており、これまでの積極的な誘致活動や、IT業界の好調な業績を背景に人材確保の動きが持続していると考えられる。
—	—	前期期間中には、誘致に向け県知事要望提出や、関係機関への訪問などに取り組んだ。大学誘致については、長期間での取組が必要と考えるので、後期基本計画期間においても、継続的に取り組む必要がある。

まちづくりの 施策	No.	基本的方向	総合 戦略 重複	まちづくりの指標 （重要業績評価指標・KPI）	担当課	単位	計画 策定時	上段：目標値、下段：実績値			
							R3年度	R4年度末	R5年度末	R6年度末	
0 6 誰もが「安全・安心」に暮らせるまちに	22	災害から生命・財産を守る	★	防災行政無線戸別受信機、有線放送及びいずも防災メールの加入・登録者（世帯）数（累計）	防災安全課	人・世帯		34,353	44,659	55,000	
				37,007	38,014	35,730	34,410				
				優先して個別避難計画を作成すべき避難行動要支援者の計画作成率	防災安全課	%		70.0	75.0	80.0	
							—	25.0	30.5	36.9	
	23	感染症から身を守る		感染症予防事業は市が主体となつてできない事業又は外的要因の影響が大きい事業のためKPIを設定しない	健康増進課 農業振興課		—	—	—	—	
	24	交通事故・犯罪にあわないまちに		交通安全協力店の店舗数（累計）	防災安全課	店舗		50	75	80	
				0	51	60	82				
				消費者問題の研修・講座・教育の参加者（累計）	総務課生活・消費相談センター	人		1,950	2,050	2,150	
							1,850	1,958	2,200	2,469	
	25	安全な「かわ・みち」づくり		河川事業は市が主体となつてできない事業又は外的要因の影響が大きい事業のためKPIを設定しない	建設企画課		—	—	—	—	
				地域の交通安全のための歩道整備は長寿命化改修工事等、終期なく維持修繕を行う事業のためKPIを設定しない	道路河川維持課		—	—	—	—	
	26	「オール出雲」での空き家対策	★	いずも空き家バンク登録者数	建築住宅課 空き家対策室	件/年		25	27	30	
							20	27	53	56	
27	神話の地～出雲の守り人		心肺蘇生法を習得する救命講習普及率	消防総務課	%		22.0	23.0	23.0		
						22.0	23.0	23.9	24.0		
			市民による応急手当実施率	消防総務課	%		56.0	56.0	58.0		
						56.0	53.0	54.0	58.9		
28	地域を守る消防団		消防団員の充足率	警防課	%		90.2	90.0	90.0		
						89.84	90.0	87.0	88.0		

令和6年度		前期計画（令和4年度～6年度）期間の総括
評価	達成率	
C	62.6%	様々な機会において、防災行政無線の災害時の有効性等をPRして加入促進に努めたが、防災情報入手手段の多様化により、防災行政無線加入者数は減少している。市民や社会のニーズや流れに合わせて、スマートフォンを主軸とした、情報伝達手段の集約を進めていく必要がある。
D	46.1%	計画作成済の方が死亡や施設入所などにより対象から外れ、一方で、要介護認定等により新たに対象となる方が増えることから、作成率の伸びは鈍くなっている現状である。これまで、地区災害本部との連携や負担軽減、管理システムの改修などにより改善を行いながら取組を進めてはいるが、地域コミュニティの希薄化や社会情勢の変化等により地区での取組が困難な状況が進んでいる。また、福祉専門職による計画作成については、マンパワー不足などの理由から受託可能な事業所が全体の約半数程度にとどまっており、作成に着手できない対象者が一定数存在している。
—	—	予防接種事業の改正に迅速に対応し、情報周知等予防接種率向上に努めた。その結果、乳幼児の予防接種率は90%台の高い接種率になっている。一方、高齢者の接種率は低いため、接種率向上に向け、更に取り組む必要がある。新型コロナについては、感染対策情報の発信及び健康相談を行った。鳥インフルエンザについては、県と連携して発生を想定した防疫訓練を実施し、防疫体制の強化を進めている。
A	102.5%	協力店募集のパンフレット作成・配布や、事業所に個別協力依頼するなど、広報及び協力依頼を行い、当初設定した目標を上回ることができた。高齢者が運転免許を自主返納しやすい環境整備を図るため、今後商工団体等と連携を図り、継続的なPRを続けていくことが必要である。
A	114.8%	出雲警察署、出雲市社会福祉協議会と連携し、各機関のネットワークを活用した出前講座を実施することができた。
—	—	河川の整備促進等について国県に働きかけを行った。今後も事業の早期完了、予算確保に向けて、引き続き要望していく。
—	—	交通安全施設の設置や修繕要望が多く寄せられているため、点検結果に基づき整備や修繕を行い、歩行者や自転車利用者の安全確保を推進する。
A	186.7%	民間団体と連携し空き家の利活用の取組を進め、特に令和4年度からスタートした「空き家安心サポート委託事業」では、空き家相談や空き家バンク運営を、民間団体に委託したことで、民間が持つノウハウを活用することができ、令和5年度に登録件数が大幅に増加し、令和6年度も目標値以上の件数が維持できた。その結果、前期計画期間における合計登録物件数は136件となり、目標を達成できた。
A	104.3%	救命講習の受講者数は、コロナ禍前の水準までには戻っていないが、1回の講習会に受講できる人数も増えたことから年々増加傾向である。今後も引き続き応急手当の普及啓発活動に注力していきたい。
A	101.5%	応急手当の実施率を向上させるには、通報者の不安を取り除くことが一番に考えられるため、有用であると考えられる119番映像通報システムの認知度向上と、応急手当の重要性と実施内容についてわかりやすく伝えることが必要と考えられることから、情報指令課員のスキルアップも求められる。
B	97.8%	今後も組織再編に向けて各分団と協議調整するとともに、丁寧な地域説明を行いながら基本計画に沿った組織再編を進めて充足率の向上を図る。また、魅力ある消防団活動のPR及び団員確保に向けた活動を実施する。

まちづくりの 施策	No.	基本的方向	総合 戦略 重視	まちづくりの指標 （重要業績評価指標・KPI）	担当課	単位	計画 策定時	上段：目標値、下段：実績値						
							R3年度	R4年度末	R5年度末	R6年度末				
07 未来に向けた脱炭素社会へのチャレンジ	29	脱炭素のカギを握るのは再生可能エネルギー		再生可能エネルギー発電容量（累計）	環境政策課 ゼロカーボン推進室	kW	177,326	182,412	187,498	192,584				
	30	みんなで取り組むCO ₂ 削減		二酸化炭素排出量	環境政策課 ゼロカーボン推進室	千t-CO2	1,607	—	1,443	1,361				
								民有林に対する航空レーザ計測及び森林資源解析の実施面積（累計）	森林政策課	%	0	20.0	60.0	60.0
											38.0	60.0	60.0	
											31	3Rで資源の循環を		ごみの排出量
		ごみの最終処分量	環境施設課	t/年	9,243	9,181	9,145	9,061						
					9,221	8,817	9,218							
					32	安全安心・快適な生活環境を次の世代へ		河川水質の環境基準達成率（BOD）	環境政策課	%				
		宍道湖・神西湖の水質汚濁の程度を示す指標（化学的酸素要求量（COD））	環境政策課	mg/l							宍道湖5.5 神西湖6.0	宍道湖5.2 神西湖5.9	宍道湖4.6 神西湖5.6	宍道湖4.6 神西湖5.6
											宍道湖4.6 神西湖5.5	宍道湖5.7 神西湖7.3	—	
												自動車騒音の環境基準達成率	環境政策課	%
	100.0	100.0	100.0											
		海岸等一斉清掃参加者数	環境政策課	人/年							9,204	10,136	11,800	12,000
											5,426	10,126	8,120	
	33	豊かな自然環境を次の世代へ		ホタルの生息が確認された地区の割合							環境政策課	%	70.0	73.0
						自然体験事業の参加者数（年間）	環境政策課	人/年	6,661	8,000			11,000	14,000
									8,202	10,618			11,557	
										環境学習施設の利用者数			環境政策課	人/年
					50,425	53,847	55,025							
					34	トキが飛び交う「美しい出雲」を		出雲市で自然繁殖させるトキの数（累計）	農業振興課	羽			28	31
	32	33	36											

令和6年度		前期計画（令和4年度～6年度）期間の総括	
評価	達成率		
B	98.8%	目標は達成できなかったが、気候変動や異常気象、光熱費の高騰等を背景に、市民や事業者の再生可能エネルギー導入や脱炭素の取組に感心が高まってきており、再エネ設備の導入は着実に伸びてきている。今後も引き続き、再生可能エネルギー設備導入に向けた啓発や支援に取り組む。	
B	91.2%	環境総合計画に基づき、家庭や事業所に対し、再エネ・省エネ設備の導入促進及びデモ活の推進を目的としたセミナー開催等の啓発活動を通じ、環境意識の醸成を図ってきた。引き続き再エネ・省エネ設備導入の取組や、住民・企業の環境意識を高める取組を展開するとともに、各種啓発活動を実施していく必要がある。	
A	100.0%	当初計画どおり航空レーザ計測及び解析を実施することができた。今後は、収集した樹高や樹齢などの情報を林業事業者へ提供することで、経営計画の策定を支援する。	
A	100.4%	前期計画期間は、毎年度目標値を達成することができた。要因としては、人口減少や経済活動の影響に加え、啓発の取組により市民のごみ減量化意識が浸透してきていると考えられる。	
B	98.3%	令和5年度以外、目標値を達成することができなかった。要因の一つとして考えられるのが、火災ごみの量である。火災に伴うごみはほとんどが埋め立てられるため、火災ごみが多い年は埋立量が多くなる傾向がある。達成できなかった年度はいずれも火災ごみが多く、火災ごみを除くと目標は達成できている。	
B	90.0%	R6年度の水質検査（BOD75%値の速報値）は、4河川（測定地点計10か所）中、他の地点においては全て達成できているが、平田船川の測定地点（2か所中1か所 平田船川の上流：西谷水門）においてBODが環境基準値を超えた。上流で河床の掘削工事が行われていたため、その影響も考えられる。（令和4～6年度で累計30回測定をし、内4回で基準値を超過。）工事完了後は基準値内に数値が回復しているため、水質悪化の傾向はないと考えている。	
C	76.1% 神西湖 69.6%	令和4年度は目標値を達成しているが、令和5年度は達成しなかった。未達成の要因として、流入河川流域の生活排水の他、気温や降水量などの気象条件の影響も考えられる。宍道湖に係る湖沼水質保全計画（第8期）及び神西湖水環境保全指針に基づき、引き続き水質改善の取組（公共下水道への接続促進、排水基準の遵守、環境教育推進等）が必要である。※R6年度水質検査結果の公表時期は令和8年度中になる見込み	
A	100.0%	令和4～6年度において、毎年3路線3箇所を測定（毎年測定箇所は異なる）し、自動車騒音の数値目標である対象区間の住宅における騒音の環境基準を達成した。	
C	67.7%	令和4～6年度において、ボランティア参加者目標数を達成できなかった大きな要因として、荒天により大規模な一斉清掃が実施されなかったことが挙げられる。今後とも啓発や広報に取り組み、市民や事業者の環境保全に向けた意識向上を図りたい。（中止になった主な清掃活動） ・長浜海岸一斉清掃（R4、R6） ・西浜海岸一斉清掃（R6） ・斐伊川一斉清掃（R4～R6）	
B	96.3%	いずれの年度も目標値を下回ったが、数値については上昇傾向である。目標達成のためには市民の自然環境保護に対する理解・協力が不可欠なため、今後も市民の環境意識の醸成に努めていく。	
B	82.6%	令和5、6年度は目標値を下回ったが、参加者数は着実に伸びてきている。今後達成に向けてはより魅力ある企画や積極的な広報に取り組むたい。	
A	103.8%	新型コロナウイルスの影響が次第に緩和し、利用者数が順調に伸びてきている。今後も市民により魅力ある環境学習施設となるよう検討し、施設のPRに努める。	
B	94.7%	自然ふ化の羽数は計10羽であり、そのすべてが無事に巣立ちしついでに目標値を達成することができていた。未達成の要因であるヒナの死亡については、相手が動物であるため人為的なコントロールが難しい面もあるが、可能な限り再発防止に努めていきたい。	

まちづくりの 施策	No.	基本的方向	総合 戦略 重複	まちづくりの指標 （重要業績評価指標・KPI）	担当課	単位	計画 策定時	上段：目標値、下段：実績値			
							R3年度	R4年度末	R5年度末	R6年度末	
08 期待（来たい） が膨らむ観光のまち出雲	35	世界から「IZUMO」へ	★	外国人宿泊数〔暦年〕	インバウンド推進課	人/年	1,244	1,200	6,000	12,000	11,547
	36	デジタルプロモーションで出張旅へいざなう	★	観光入込客数〔暦年〕	観光課	万人/年	853.1	1,000	1,100	1,200	1,172
	37	「来て、観て、泊まって」出張で満足	★	宿泊者数〔暦年〕	観光課	万人/年	58.5	70	75	80	85
	38	広域観光で楽しむ		観光入込客数〔暦年〕【再掲】	観光課	No. 36と同様					
	39	日本遺産で魅力を発信		「日が沈む聖地出雲」ホームページの閲覧回数	文化財課	万回/年	21	22	23	24	26
	40	「おもてなし」の環境を整える		宿泊者数〔暦年〕【再掲】	観光課	No. 37と同様					
09 「住みたい」、 「住み続けたい」の縁結び	41	びったりな支援で移住・定住の希望を叶える（住む人も地域もwin-winな移住・定住を）		市への相談や助成金等の利用により定住に結び付いた助成事業利用によるU1ターン者数	縁結び定住課	件/年	78	80	80	80	107
			★	女性の1ターン助成事業利用による1ターン者数	縁結び定住課	人/年	21	20	20	20	15
			★	移住促進住まいづくり助成認定件数	縁結び定住課	件/年	7	10	10	10	73
			★	新婚・子育て世帯U1ターン支援助成件数	縁結び定住課	件/年	—	35	35	35	18
			★	過疎地域等への移住・定住促進住まいづくり助成件数	縁結び定住課	件/年	—	30	30	30	31
	42	外国人住民が暮らしやすいまちづくり	★	外国人住民5年定住率	政策企画課文化国際室	%	39.9	40.0	41.0	42.0	39.8

令和6年度		前期計画（令和4年度～6年度）期間の総括
評価	達成率	
B	96.2%	コロナ禍後観光需要の高まりや円安の影響により、令和4年・5年は訪日外国人観光客が増加し、目標を上回った。令和6年はターゲット国として情報発信や商談等の取組を実施してきた台湾やフランス等の宿泊者数の増加により、概ね目標を達成した。
B	97.7%	周遊型観光の推進、着地情報や体験型コンテンツの充実、SNSを用いた情報発信等により、多くの誘客があった。今後も多様なメディアに向けた継続的な情報発信を行うことで、出張への興味関心を喚起し、国内外からの誘客を呼び込む。
A	106.3%	周遊型観光の推進、着地情報や体験型コンテンツの充実、SNSを用いた情報発信、宿泊機能強化等により、多くの宿泊があった。新たな体験型コンテンツ等の充実を図り、より長く出張に滞在してもらえるよう取り組む。
No. 36と同様		
A	108.3%	令和4年と令和5年で外国語の閲覧者数のカウント方法が変更となり減少したが、令和6年からターゲットを絞ってWeb広告を発信するなど、関心の高い層に向けた広報を行ったことで目標達成できた。
No. 37と同様		
C	60.0%	制度の存在を認識していない人（新規出店者等）が一定数いると想定される。広報チラシを作成し、地元住民、出店者等に配布・回覧することで再度制度の周知を図る。
A	133.8%	広報紙・HPや島根定住財団HPに助成制度を掲載するとともに、移住フェア等（東京・大阪）に参加し、制度周知を行った結果、目標を上回る実績を達成でき、移住促進に繋がった。出雲により多くの方に移住・定住してもらえよう、今後も積極的に取り組む。
C	75.0%	広報紙・HPや島根定住財団HPに助成制度を掲載するとともに、移住フェア等への参加などで制度周知を行った。年度により目標達成度合いにバラツキがあるが、前期基本計画期間を通じて8割強の達成状況であり、1ターン女性の移住促進に繋がった。
A	730.0%	広報紙・HPや島根定住財団HPに助成制度を掲載するとともに、移住フェア等への参加などで制度周知を行った。目標を上回る実績を達成でき、移住促進に繋がった。出雲により多くの方に移住・定住してもらえよう、今後も積極的に取り組む。
D	51.4%	令和4、5年度に比べ、令和6年度は実績を伸ばしたが、当該助成について十分浸透したとは言えず、前期計画期間を通じて目標を大きく下回る結果となった。今後はより一層の周知を図り、移住促進に努めていきたい。
A	103.3%	広報紙・HPや島根定住財団HPに助成制度を掲載するとともに、移住フェア等（東京・大阪）に参加し、目標を上回る実績を達成でき、過疎地域等への移住・定住促進に繋がった。（令和6年度末制度廃止）
B	94.8%	地域や民間団体と連携し、様々な側面から多文化共生の環境を整えることができた。令和7年5月に実施した外国人住民アンケートでは、日本人と交流がある人、日本人と交流したい人がともに増えている。地域や民間団体と連携はもとより、外国人住民にも参画してもらいながら、引き続き、多文化共生を推進していく。

まちづくりの施策	No.	基本的方向	総合戦略重複	まちづくりの指標 (重要業績評価指標・KPI)	担当課	単位	計画策定時	上段：目標値、下段：実績値			
							R3年度	R4年度末	R5年度末	R6年度末	
09 「住みたい」、 「住み続けたい」の縁 結び	43	人と人との縁を結び「結婚したい」を後押し		婚活・支援者セミナー実施回数（累計）	縁結び定住課	回	2	3 4	6 7	9 12	
				婚活・支援者セミナー参加人数（累計）	縁結び定住課	人	69	80 111	160 193	240 280	
			★	ライフデザイン講座開催数（累計）	縁結び定住課	回	2	3 3	6 6	9 8	
	44	対話を通じたまちづくり		広聴事業の実施回数（年間）（累計） ①市長とまちづくりミーティング②市長とふれあいミーティング③市長の訪問ミーティングの合計	広報課	回	14	20 15	40 34	60 53	
10 ヒト、モノ、コトを短時間でつなぐ	45	国内外を結ぶ出雲縁結び空港	★	出雲縁結び空港就航便の年間利用者数	交通政策課	万人/年	43	100 82.3	100 99.9	103 104.8	
	46	線路がつなぐ旅と暮らし		市内の鉄道駅（JR）における1日平均利用者数の合計値	交通政策課	人/年	2,803	2,900 3,242	3,350 3,411	3,800 3,494	
	47	賑わう出雲河下港に		出雲河下港 取扱出入貨物量（暦年）	産業政策課	t/年	178,591	185,000 236,875	190,000 209,523	200,000 208,846	
				出雲河下港 利用船舶数（暦年）	産業政策課	隻/年	175	177 195	179 164	180 123	
	48	魅力ある「みち」づくりをプッシュする	★	「出雲・湖陵道路」、「湖陵・多伎道路」の進捗率（累計）	建設企画課	%	80.0	85.0 85.0	90.0 85.0	100.0 100.0	
	49	8の字ルートの「みち」づくり		境港出雲道路の整備事業については、国・県事業等市が主体となつてできない事業又は外的要因の影響が大きい事業であるためKPIを設定しない	建設企画課	—	—	—	—	—	

令和6年度		前期計画（令和4年度～6年度）期間の総括
評価	達成率	
A	133.3%	婚活イベント開催に合わせて、婚活に役立つセクセスアップセミナーなどを開催するなど、集客の工夫をすることで、目標を上回ることができた。
A	116.7%	また、イベントとセミナーを同時開催することで、同じ講師から結婚に対するアドバイスを受けることができ、参加者の意識や意欲も非常に高まったと思う。
B	88.9%	婚活イベントにライフデザイン講座を組み入れることで、参加者の本気度が増し、より自分事として取り組むことができることがわかった。また、令和6年度は、出雲医療看護専門学校において、ライフデザイン講座を開催し、生徒に加えOB・OGにも受講してもらうことができた。学生は結婚等について将来のことだという認識があるため、若いうちからの受講が効果的であるので、医療看護専門学校に加え、新たな学校での開講も模索したい。
B	88.3%	令和4年度は、新型コロナの影響で、事業が延期となり、目標を達成することができなかった。令和5年度及び6年度は、目標数値には達成しなかったが、概ね目標数値に近い実績となった。
A	101.7%	コロナ禍が明け、21世紀出雲空港整備利用促進協議会による搭乗支援や路線PR事業を行った結果、令和6年度の利用者数は過去最多の約104万8千人となり、目標を達成することができた。
B	91.9%	令和4年度、令和5年度は目標を達成しており、利用者数は増加傾向ではあるが、目標としたコロナ禍前の利用者数には達していない。引き続き島根県鉄道整備連絡調整協議会やJR西日本と連携し、利用促進を進めていく。
A	104.4%	出雲河下港振興ビジョン実現のため、関係機関へのヒアリング、情報収集をはじめ、関係機関への要望活動、ポートセールスの実施などを行っていく。
C	68.3%	出雲河下港振興ビジョン実現のため、関係機関へのヒアリング、情報収集をはじめ、関係機関への要望活動、ポートセールスの実施などを行っていく。
A	100.0%	計画通り令和6年度中（令和7年3月2日）に開通した。
—	—	8の字ルート整備推進会議など関係団体と連携し、高規格道路「境港出雲道路」の実現に向けて要望活動を継続していく。

まちづくりの 施策	No.	基本的方向	総合 戦略 重複	まちづくりの指標 （重要業績評価指標・KPI）	担当課	単位	計画 策定時	上段：目標値、下段：実績値			
							R3年度	R4年度末	R5年度末	R6年度末	
1 1 あ の ま ち ・ こ の ま ち 出 雲 を 結 ぶ	50	広域連携でスケールメリットを最大限に発揮	★	中海・央道湖・大山圏域市長会圏域内への移住者数	政策企画課	人/年		3,000	3,000	3,000	
							3,084	2,904	2,930	2,932	
	51	ジオパークが大地と人とのつながりを伝える		ジオパーク教育プログラム実施件数（累計）	文化財課	件		30	65	105	
							36	38	85	128	
				地域住民向け出前講座、ジオツアー開催回数（累計）	文化財課	回		3	8	15	
							8	16	14	19	
				日御碕ビジターセンター来場者数（累計）	文化財課	人		25,000	55,000	91,000	
							16,389	18,230	39,957	60,813	
	52	国際交流で「IZUMO人」を育てる		国際交流員の講演・交流事業回数	政策企画課文化国際室	回/年		120	150	180	
							120	113	126	88	
53	国内交流で出雲ファンを増やす		三市交流、友好都市等 年間交流回数（累計）	政策企画課	回		7	14	20		
						0	7	14	22		
1 2 い に し え の 「 財 （ た か ら ） 」 を 守 り 、 活 か す	54	出雲のルーツを探り、学び伝える		文化財調査報告書・研究紀要作成数（累計）	文化財課	冊		2	4	6	
							5	5	8	12	
	55	出雲の財（たから）を未来へつなぐ		史跡の保存活用計画策定数（累計）	文化財課	計画		0	1	2	
							0	0	1	1	
	56	いにしえの出雲を魅せる		出雲弥生の森博物館来館者数	文化財課	人/年		27,500	29,250	30,000	
							26,891	27,623	30,942	30,799	
				荒神谷博物館来館者数	文化財課	人/年		14,000	16,500	18,000	
							12,251	13,131	10,279	15,062	
57	過去と未来を結ぶ人を育てる		出雲弥生の森博物館職員による「ふるさと歴史学習」に参加した児童生徒数（累計）	文化財課	人		1,200	2,400	3,600		
						1,254	1,340	2,270	2,971		

令和6年度		前期計画（令和4年度～6年度）期間の総括
評価	達成率	
B	97.7%	コロナ禍後わずかではあるが、KPIの実績値は伸びており、徐々に回復している。圏域のスケールメリットを生かした移住定住に係る施策が一定の効果を発揮していると考えている。
A	121.9%	バス借上げ料の補助や、学習指導用ワークブック及び野外学習ワークシートの作成・提供など、ジオパークについて学習する機会の創出に継続的に取り組んだことの成果として、多くの学校においてジオサイトでの課外授業などが実施されている。
A	126.7%	地域住民向けのジオパーク講座やジオツアー等、イベントの実施回数は年々増やしており、認定ジオガイドの人数も合わせて増加していることから、積極的な普及啓発活動の成果により、着実にジオパーク活動の輪が広がっていると考ええる。
C	66.8%	日御碕への観光入込客数は、コロナ禍以降回復傾向にあるものの、令和元年度水準には達しておらず、伸び悩んでいる。加えて、令和6年度は、大雨による県道大社日御碕線の崩落の影響により、観光入込客数は大幅に減少した。また、同施設は観光案内所としての機能が中心であるため、ジオパーク拠点施設としてのあり方を見直す必要がある。
D	48.9%	講演・交流回数は目標に達しなかったが、訪問した幼稚園や保育所、小中学校からは、国際交流員と園児・児童・生徒が楽しく交流でき、異文化に触れることができる有意義な機会だったと評価いただいた。国際交流員の活動を更に周知するとともに、コミュニティセンター、幼稚園、保育所、小・中学校の代表者が集まる会議等で国際交流員を紹介し、講演・交流が増えるように取り組んでいきたい。
A	110.0%	継続的に交流事業を実施することにより、目標を達成するとともに、関係自治体間の連携強化、文化交流、人材育成などにつなげることができた。
A	200.0%	出雲弥生の森博物館研究紀要、文化財調査報告書については、毎年発刊した。その他、緊急発掘調査の報告書を調査計画に基づき逐次刊行した。
D	50.0%	前期期間中に策定した計画は「史跡出雲国山陰道跡」の1件のみであった。計画策定には委員会での審議や文化庁との協議に3年が必要であり、計画的な策定のためには継続的な調整を行う必要がある。
A	102.7%	新型コロナの影響により入館者数が減っていたが、令和3年度から徐々に増え、現在、コロナ禍前の水準に戻っている。令和6年4月20日に来館者数50万人を達成した。また、企画展等をメディアを通じてPRできたことで、来館者が増加したと考える。
B	83.7%	幅広いテーマでの展示や定期的な講座を実施することにより、歴史に興味のない人にも博物館に訪れてもらうように努めた。施設の認知度をあげ、来館者数を増やすことが課題である。
B	82.5%	令和4年度は1340人となっていたが、学校からの依頼が減り、参加する児童生徒数は減少している。学校への事業周知について、これまで年度末に事業説明を行っていたが、学校の翌年度事業計画に取り入れてもらえるよう早い時期（10月～12月）に説明を行うなど周知に努める。

まちづくりの施策	No.	基本的方向	総合戦略重視	まちづくりの指標 (重要業績評価指標・KPI)	担当課	単位	計画策定時	上段：目標値、下段：実績値			
							R3年度	R4年度末	R5年度末	R6年度末	
13「産みたい」「育てたい」を応援	58	子育てしやすい環境をつくる		★ 保育所の待機児童数（国基準）	保育幼稚園課	人/年		1	0	0	
							1	0	0	0	
				児童クラブの入会未決定者数	子ども政策課	人/年		54	13	0	
							29	54	60	64	
				4か月児健診受診率	健康増進課	%		98.0	100.0	100	
							97.5	99.6	99.5	99.8	
				1歳6か月児健診受診率	健康増進課	%		98.0	100.0	100	
							97.1	99.8	99.7	99.5	
				3歳児健診受診率	健康増進課	%		98.0	100.0	100	
							97.2	99.4	99.7	99.8	
				★ 不妊治療費助成制度利用（申請）件数	健康増進課	件/年		206	250	250	
							192	154	276	286	
				★ 不育症治療費助成制度利用（申請）件数（累計）	健康増進課	件		30	40	50 (R2-6 5年間累計)	
							36 (H29-R3 5年間累計)	23	33	40 (R2-6 5年間累計)	
				★ あかちゃんのお世話教室満足度	健康増進課	%		95.0	100.0	100.0	
							92.2	95.7	96.6	94.4	
				★ はじめての子育て講座満足度	健康増進課	%		93.0	100.0	100.0	
							90.0	90.4	88.1	91.2	
				★ 4か月児健診対象者の絵本とのふれあい実施率	健康増進課	%		100.0	100.0	100.0	
							100.0	100.0	100.0	100.0	
				★ にこっとティタイム講座満足度	健康増進課	%		100.0	100.0	100.0	
							99.0	96.0	84.8	95.0	
59	子ども・若者を地域で育て、見守る			子ども・若者支援センター協力事業所登録数	市民活動支援課	事業所		97.0	98.0	100.0	
							96.0	95.0	96.0	100.0	

令和6年度		前期計画（令和4年度～6年度）期間の総括
評価	達成率	
A	100.0%	施設整備による定員増に加え、定員の弾力化を活用しながら、受け入れ増を図った結果、目標を達成することができた。
D	—	運営を委託する地域の運営委員会と調整をしながら、可能な限りの受入増を図ったが、児童クラブの入会希望者が年々増加しており、入会未決定が生じた。今後は、入会希望者数の増加に対応するため、人材確保対策や法人参入の推進等、受入枠拡大に向けた対策を進めていく。
B	99.8%	健診受診率は99%を超える数値で推移しており、児の発達発育、疾病の早期発見、保護者の育児不安の把握や支援、その他の生活習慣などの啓発が実施できている。
B	99.5%	
B	99.8%	
A	114.4%	令和4年度に制度の拡充を行い、保険適用の不妊治療に要する費用に対して助成している（不妊治療の保険適用範囲が拡大されたことに伴う拡充）。保険適用になったことで、治療へのハードルが下がったことや、治療に対して関心を持つ夫婦が増えたこと、また、医療機関への周知を実施したことで年々申請件数は増加している。今後も周知等を行い、不妊治療を受けやすい環境整備を進めていく。
B	80.0%	対象者が限られるため、申請者数の目標値（50件/5年間）に達しなかった。ただし、本事業の対象者数、申請者数の増加が制度の評価につながるものではないため、制度の維持、継続を目的とした設定としている。
B	94.4%	妊婦教室への参加ニーズが高まり続けていること、医療機関で十分に体験ができていないことから、あかちゃんのお世話教室に求めるものも高くなっている。参加者の希望する内容はそれぞれであり、令和6年度は満足度が目標値を達成できなかった。今後も事後アンケート等でニーズを把握し、できるかぎり教室の内容に反映していく。
B	91.2%	満足度は、90%程度で推移しており、講座に参加することで、育児不安の軽減やストレスの軽減に寄与していると考えられるが、参加者のニーズには個人差があると思われ、それらすべてに沿った講座とすることは難しい。今後も、満足度アンケートでの感想や意見をもとに検討を行ない、講座内容に反映できるようにしていく。
A	100.0%	新型コロナウイルスが5類に移行後、読み聞かせボランティアによるブックスタートを再開し、乳児期からの絵本のふれあいの大切さを親子へ伝えることができる。
B	95.0%	講座に参加することで、育児不安の軽減やストレスの軽減に寄与していると考えられるが、参加者のニーズには個人差があると思われ、それらすべてに沿った講座とすることは難しい。令和7年度は事業の見直しを行う。
A	100.0%	子ども・若者支援センターを訪れる相談者の可能性や選択肢を広げるためには、多様な社会体験・就労体験の場の提供が必要である。センター職員が培った人脈を生かすことにより、目標を達成することができた。

まちづくりの 施策	No.	基本的方向	総合 戦略 重視	まちづくりの指標 （重要業績評価指標・KPI）	担当課	単位	計画 策定時	上段：目標値、下段：実績値			
							R3年度	R4年度末	R5年度末	R6年度末	
14 ワーク・ライフ・ バランスで自分らしい 生き方を	60	ワーク・ライフ・バランスで自分らしい 生き方を		ワーク・ライフバランスの認知度	市民活動支援課	%	 66.1 (R2)	－	－	－	
				女性が仕事を続けやすいと感じている人の割合	市民活動支援課	%	 31.3 (R2)	－	－	－	
				家庭において男女が平等であると感じている人の割合	市民活動支援課	%	 39.7 (R2)	－	－	－	
				職場において男女が平等であると感じている人の割合	市民活動支援課	%	 39.8 (R2)	－	－	－	
				地域社会において男女が平等であると感じている人の割合	市民活動支援課	%	 38.7 (R2)	－	－	－	
15 いつまでも元気、 ずっと現役で	61	生涯現役の社会をつくる		シルバー人材センター会員数	高齢者福祉課	人	 974	990 971	1,005 1,007	1,020 1,025	
	62	健康管理をし、健康寿命を延ばす	★	特定健診受診率	健康増進課	%	 44.3	56.0 44.1	60.0 43.8	60.0 44.4	
				★ ①胃がん検診（40～69歳）受診率	健康増進課	%	 2.9	10.0 5.4	10.0 4.7	10.0 5.9	
				★ ②大腸がん検診（40～69歳）受診率	健康増進課	%	 24.5	50.0 36.8	50.0 35.4	50.0 27.2	
				★ ③乳がん検診（40～69歳）受診率	健康増進課	%	 39.4	60.0 51.6	60.0 52.3	60.0 52.5	
				★ ④子宮がん検診（20～69歳）受診率	健康増進課	%	 42.3	70.0 48.4	70.0 43.5	70.0 51.6	
				★ ⑤結核・肺がん検診（40～69歳）受診率	健康増進課	%	 4.3	10.0 5.3	10.0 5.4	10.0 6.2	

令和6年度		前期計画（令和4年度～6年度）期間の総括
評価	達成率	
—	—	企業向け出前講座を多くの事業所で行えるよう、広く周知しているほか、イクボスの概念を周知し、イクボス宣言登録企業の拡大に向けて取り組んだ。今後も引き続き啓発が必要である。 ※KPI根拠は「第5次出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画」。計画では、R6年度目標は設定していない。R8目標 70%
—	—	企業等へのイクボスの普及啓発や、先進的な取組を行う企業等の紹介（広報）、職場（企業）向けの男女共同参画出前講座等により、職場に向けた意識啓発等を行った。 また、広く市民を対象とした男性の家事育児参画のための講座等を行うことで、女性活躍推進や固定的性別役割分担意識の解消に努めた。今後も引き続き啓発が必要である。 ※KPI根拠は「第5次出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画」。計画では、R6年度目標は設定していない。R8目標 40%
—	—	
—	—	職場（企業）や地域、学校向けの男女共同参画出前講座、広く市民や教職員、地区コミュニティセンター職員を対象とした男女共同参画研修等を行うことで、女性活躍推進や固定的性別役割分担意識の解消に努めた。今後も引き続き啓発を行う。 ※KPI根拠は「第5次出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画」。計画では、R6年度目標は設定していない。R8目標 50%
—	—	
A	100.5%	前期計画期間において、市によるシルバー人材センターの周知活動支援やシルバー人材センターの派遣先を増やす取組などによって、会員数が増加し、令和5年度、6年度は目標値を上回る結果となった。
C	74.0%	計画期間を通じて目標には届かなかったが、受診率は増加傾向である。個別通知に加え、広報等での周知を行った他、医療機関連携の強化、未受診者勧奨や受診しやすい体制整備を行った。
D	59.0%	胃内視鏡検診については、対象年齢が限定されているなかで令和6年度の対象を52歳・57歳、受診機会の減る退職後の62歳・67歳の4年齢に設定した。62歳・67歳の受診者増により、全体として受診率増加に繋がった。令和7年度は対象年齢を50～69歳までと大幅に拡大し、市民への周知・啓発等の取組により受診率増を図る。
D	54.4%	令和5年度から冬季の個別検診（郵送法）と併せ、セットがん検診における集団検診（回収法）を開始。他の検診（健診）と同時に受診できることから、40歳代の若年層受診者数が増加している。年齢別では60歳代の受診者が減少傾向にあるため、検診の周知方法を工夫する等、受診率向上に向けた取組を進めていく。
B	87.5%	令和5年度から個別勧奨通知の発送を開始しており、令和6年度からは再勧奨通知の発送も開始した。周知啓発の機会を増やすことで受診率の増加が見られているため、更に拡大を図るとともに効果的な勧奨方法についても検討を行っていきたい。職域分野とも連携を図り、企業への検診車配車など取り組みを進めていきたい。
C	73.7%	クーポン利用率が低くがん検診受診のきっかけづくりになっていないこと、個別検診のため他のがん検診と一緒に受けられないこと、同居の場合世帯主にしか情報が届いていないこと、若年層は病院に行き慣れていないことからハードルが高いと思われる。集団検診の実施や個別勧奨通知、SNSを使った周知など受診率向上に向けた取組を進めていく。
C	62.0%	休日セットがん検診を開始した令和4年度から徐々に受診率は上がっているが、個別の受診勧奨ができていないため町内会未加入者や無関心層に検診の情報が届いていない。令和7年度は職場の検診機会が減少すると思われる60代国保加入者に個別受診勧奨を実施する予定である。

まちづくりの 施策	No.	基本的方向	総合戦略 重視	まちづくりの指標 （重要業績評価指標・KPI）	担当課	単位	計画 策定時	上段：目標値、下段：実績値			
							R3年度	R4年度末	R5年度末	R6年度末	
15 いつまでも元氣、 ずっと現役で	63	「食」から豊かな人生を	★	朝食を食べる子どもの割合 3歳児	健康増進課	%	96.6	98.0 97.4	99.0 97.7	100.0 97.0	
				朝食を食べる子どもの割合 小学6年生	健康増進課	%	88.9	92.0 89.3	95.0 86.5	100.0 88.9	
				朝食を食べる子どもの割合 中学3年生	健康増進課	%	89.4	92.0 87.8	95.0 85.8	100.0 88.3	
				食のボランティアの活動回数	健康増進課	回/年	261	284 295	312 370	330 366	
16 誰もが大切にされる社会をめざして	64	多様な価値観を認め、人権意識を高める	★	市民意識調査における「差別や人権侵害を受けたことがある」人の割合	人権同和政策課	%	16.9	— —	— —	— —	
				固定的性別役割分担意識※に否定的な人の割合 ※個人の能力や適性とは関係なく、男性、女性という性別を理由として、役割を固定的に分ける考え方のこと	市民活動支援課	%	71.7	— —	— —	— —	
				DV防止研修会参加人数	市民活動支援課	人/年	356	400 762	400 475	400 610	
				中学校・高校デートDV防止出前講座実施回数	市民活動支援課	回/年	13	12 13	12 13	12 14	
	65	多様性を認めあい、みんなでつくる～多文化共生～	★	市が主催又は共催で開催する多文化共生研修会、防災研修会、日本語教室等受講人数	政策企画課文化国際室	人/年	775	817 1,030	850 1,015	900 855	
							66	多様性を認める社会の実現～ソーシャルインクルージョン～	★	障がい者差別解消法における合理的配慮やあいサポート運動の普及啓発の講座受講人数（累計）	福祉推進課

令和6年度		前期計画（令和4年度～6年度）期間の総括
評価	達成率	
B	97.0%	関係機関・団体と連携し、継続して啓発を行っているが、朝食を食べる習慣のない子ども（家庭）への啓発は難しく、いずれの年代でも目標を下回った。 令和5年度以降、食に関するイベントや事業が活発になり、保護者への啓発の機会も増えてきた。今後も、関係機関と連携を図り、より効果的な取組を進めていきたい。
B	88.9%	
B	88.3%	
A	110.9%	コロナ禍で、“食”に関する活動は大きな制限を受けたが、令和5年度からは活動の機会がだんだんと増えてきた。コミュニティセンターからの声かけ、イベント等の増加、子ども食堂の普及など新たな活動の場が広がっていることが要因として考えられる。一方で、会員の高齢化などの課題もあるため、食のボランティア育成講座を開催し、ボランティアの育成を継続して行い、活動を支援していく。
—	—	市人権施策推進基本方針に基づき、同和教育講演会や人権・同和教育基礎講座の開催、地域研修への同和教育啓発指導員の派遣、同和教育研究指定事業の実施など、積極的に人権教育・啓発を推進した。 ※KPI根拠は「人権問題に関する市民意識調査」。令和8年度実施予定のため、R6年度目標は設定していない。
—	—	職場（企業）や地域、学校向けの男女共同参画出前講座、広く市民や教職員、地区コミュニティセンター職員を対象とした男女共同参画研修等を行うことで、女性活躍推進や固定的性別役割分担意識の解消に努めた。今後も引き続き啓発を行う。 ※KPI根拠は「第5次出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画」。計画では、R6年度目標は設定していない。R8目標 80%
A	152.5%	毎年、DV市内対策連絡会及びDV関係支援者研修を開催するとともに、前年度からデートDV防止出前講座の利用を呼びかけた。加えて、利用が少ない年には、年度途中で再度校長会で周知することにより、小学校で講座を開催することができ、継続的に目標を達成できた。
A	116.7%	毎年、前年度からデートDV防止出前講座の利用を呼びかけ、利用が少ない年には、年度途中で再度校長会で周知することにより、継続的に目標を達成できた。
B	95.0%	日本人・外国人住民双方に、研修会・日本語教室等の開催を通じて、多文化共生の意識啓発と外国人住民の地域社会への参加促進を図ることができた。 引き続き、民間団体や地域と連携し、研修会等を通して、意識啓発に取り組む。また、日本語教室は、近年参加者が減少傾向にあることから、日本語教室ボランティア団体と意見交換しながら、参加者が増加する取組を検討していく。
A	115.4%	市の広報誌やHP、出雲市社協HPで積極的に周知を行った結果、目標を上回ることができた。

まちづくりの 施策	No.	基本的方向	総合 戦略 重視	まちづくりの指標 （重要業績評価指標・KPI）	担当課	単位	計画 策定時	上段：目標値、下段：実績値			
							R3年度	R4年度末	R5年度末	R6年度末	
17 ぬくもりのある福祉サ ービスを	67	誰もが自分らしく活躍できる社会を～ 地域共生社会～		地域福祉活動を現在している、または過去にしたことがあ る人の割合	福祉推進課	%	35.8	－	－	36.4 36.7	
	68	障がい者の自立と社会参加を支える		就労支援サービス利用者数	福祉推進課	人/年	912	950 963	975 1,050	1,000 1,123	
	69	高齢者の暮らしを支える		「通いの場」等に月1回以上参加する高齢者の割合	医療介護連携課	%	5.2	6.8 5.8	7.0 6.2	10 6.5	
							57.1	60.0 57.1	65.0 59.5	70 59.5	
				住民主体の地域の課題と解決策を検討する場（ワーク ショップ）や支え合いの組織づくりを検討する場（地域さ さえあい会議）の開催につながった地区の割合	医療介護連携課	%	7,655	－ 12,571	－ 11,210	8,000 －	
							11,960	12,300 12,575	12,650 12,619	13,000 12,880	
18 地域 特性を生かして安心な医 療を	70	質の高い効率的な医療の提供		退院支援（退院調整）を受けた患者数	医療介護連携課	回/年	15	17 17	17 18	18 21	
				総合医療センターにおける健診・人間ドック受検件数	健康管理課	件/年	15	12,300 12,575	12,650 12,619	13,000 12,880	
				中山間地域等の条件不利地域を訪問する訪問看護ステー ション数（累計）	医療介護連携課	事業所	15	17 17	17 18	18 21	
19 地域ととも に持続可 能な中山 間地域を	71	中山間地域に新たな風を		地域おこし協力隊員数	自治振興課	人/年	4	5 5	6 4	7 6	
	72	中山間地域のポテンシャルを生かす		立地認定計画件数（中山間地域）（累計）	産業政策課	件	5	6 6	7 6	7 7	
				観光入込客数〔暦年〕【再掲】	観光課	No. 36と同様					
	73	安心して住み続けられる中山間地域を		地区ビジョンの策定数（累計）	自治振興課	地区	2	3 2	3 2	4 2	
							679	682 683	686 690	690 694	
				中山間地域等直接支払の取組面積（累計）	農業振興課	ha	679	682 683	686 690	690 694	

令和6年度		前期計画（令和4年度～6年度）期間の総括
評価	達成率	
A	100.8%	各地域でインフォーマルサービス（地域社会、NPOやボランティアなどが行う援助活動で、公的なサービス以外のもの）を提供する地域活動団体が増加した。地域課題の解決に向け、各団体がさまざまなサービスを提供しており、今後も必要な取組を行っている。
A	112.3%	第7期出雲市障がい福祉計画（令和6～8年度）の方針に基づき、障がい者が必要とする障がい福祉サービス等を利用しながら希望する地域での生活を継続するため、経済的にも自立できるように、就労支援サービスの利用や一般就労への移行を推進し、就労継続支援の効果的な運用に取り組んでいく。
C	65.0%	住民主体で健康づくり・介護予防の取り組みを行う「通いの場」及び高齢者ふれあいサロンについては、運営者の高齢化等による担い手不足や、気象状況及び感染症の影響から開催を中止する月があり、年12回以上開催できなかったことが要因として考えられるが、団体数及び参加者数は年々増加している。 今後、これらの団体に対して、年12回以上の開催となるよう働きかけを継続するとともに、「通いの場」については、新規立ち上げに加え、地域の健康づくり・介護予防に係る活動の「通いの場」登録や参加勧奨を推進し、団体数及び参加者数の増加を図っていくこととしている。
B	85.0%	地区社会福祉協議会を基礎単位とした住民主体の地域課題と解決策を検討する場づくりは、令和5年度までに可能な地域での構築が図られた。令和6年度からは、関係者の意見を踏まえ、新たな場づくりから地域で構築された支え合い組織の継続や、広域的な地域課題解決に向けた連携強化を図る施策を推進している。
A	140.1%	国の最新の公表数値は令和5年度であり、現時点では令和6年度の実績は公表されていないが、令和4年度、5年度ともに、令和6年度目標値を大きく上回っている。医療機関における、在宅や高齢者施設における生活への移行が円滑に進むよう、本人・家族はもとより、関係する多職種でのカンファレンスなど、必要な連携の取組が進んでいると考えられる。
B	99.1%	※直近データであるR5実績とR6目標の比較による 計画期間中、目標に届かない年度もあったが、目標に近い実績値を達成できた。受検者増の各種取組により、受検者数は増加傾向となった。
A	116.7%	条件不利地域における訪問看護の事業所数は年々増加している。採算性の低い条件不利地域への訪問看護に対し確保対策事業補助金により支援することで、サービスの充実・提供体制の維持に一定の成果が出ていると考えられる。
B	85.7%	地域課題のヒアリングに合わせ制度の趣旨やメリットの周知を図ることで、隊員を過不足なく配置し地域課題解決を図っていく。また、企業連携型についても制度周知を図ることで、制度活用の裾野を広げていく。
A	100.0%	日御碕サテライトオフィスを中心とした地域、施設のPRや視察対応など効果的な誘致活動が展開でき、目標を達成することができた。今後さらに件数を伸ばすためには、企業の受け皿となる物件情報の収集等を行う必要がある。
No. 36と同様		
D	50.0%	ビジョン策定の前提として、地区内での課題・危機感の共有と課題解決に向けた機運の高まりが必要となるが、未策定の地域においてこうした段階に至らなかった。地区の状況把握するため引き続きヒアリングを実施しながら、地域づくりの機運を高める。
A	100.6%	取組面積の目標を達成しており、農業生産活動等の維持を図るといふ本事業の目的に対し、一定の成果があった。

まちづくりの 施策	No.	基本的方向	総合 戦略 重視	まちづくりの指標 （重要業績評価指標・KPI）	担当課	単位	計画 策定時	上段：目標値、下段：実績値			
							R3年度	R4年度末	R5年度末	R6年度末	
19 能な中山間地域を ともに持続可	73	安心して住み続けられる中山間地域を		中山間地域でのスマート農業の実証で、効果のあったスマート農業機器の導入経営体数（累計）	農業振興課	経営体		1	3	5	
						—	1	3	6		
				有害鳥獣による農林産物に係る被害額	森林政策課	千円/年		4,200	4,000	3,600	
						4,500	3,300	3,716	1,691		
20 出雲のインフラを整え「安心」を支える	74	地域の「かわ・みち」づくりで生活を豊かに		「幹線市道整備10か年計画」進捗率（事業費ベース）	道路建設課	%		50.0	60.0	70	
						31.1	40.5	50.4	58.9		
				「長寿命化修繕計画」進捗率（事業費ベース）	道路建設課	%		61.0	81.0	100	
						42.0	62.0	80.3	96.2		
	75	住まいを整える		市営住宅は長寿命化改修工事等、終期なく維持修繕を行う事業のためKPIを設定しない	建築住宅課	—	—	—	—		
	76	上下水道で快適な生活を支える		水道施設管路の耐震化率	水道施設課	%		14.5	15.4	16.2	
						13.7	14.3	14.9	15.5		
				汚水処理人口普及率	下水道管理課 下水道建設課	%		90.30	91.0	91.8	
						89.46	89.80	90.2	90.7		
	77	利便性と癒しの都市空間を		平田行政センター整備進捗率	管財契約課	%		11	65	100	
						1	11	65	96		
				斐川行政センター整備進捗率	管財契約課	%		3	38	47	
						1	3	38	47		
				街路事業4路線（医大前新町線、高砂町渡橋線、下沢高西線、塩冶一の谷線）の進捗率（事業費ベース）	都市計画課	%		36.5	44.9	52	
						27.1	34.5	44.1	50		
				公園リフレッシュ事業整備率	都市計画課	%/年		—	—	10	
					—	—	—	6.7			
			地籍調査事業進捗率（累計）	地籍調査課	%		52.76	53.94	54.65		
					51.64	53.05	53.38	53.65			

令和6年度		前期計画（令和4年度～6年度）期間の総括
評価	達成率	
A	120.0%	出雲チャレンジ事業によるスマート農業機械の導入支援により、目標を達成した。今後も財政支援やPR活動等を通じて、取組経営体数を拡大していきたい。
A	212.9%	イノシシによる被害額が減少している。出雲市有害鳥獣被害対策協議会で、令和3年度から6年度まで計画的に捕獲檻を購入し(217基)、全ての捕獲班(25班)に貸与した。この捕獲檻による捕獲について、一定の効果があつたものと考えている。そのため、年によって増減はあるが、近年は減少傾向にある。
B	84.1%	前期計画期間において、建設資材、人件費及び諸経費の高騰により必要な事業費の確保が難しかったものの、路線別事業計画の見直しなどを行い、概ね目標値が達成できた。引き続きコスト縮減に努め事業費の抑制に取り組むとともに国補助金の積極的な活用を図る
B	96.2%	財源である国費が要望通り配分されないことに加え、建設資材、人件費及び諸経費の高騰により必要な事業費の確保が難しかった。引き続き新技術の活用などコスト縮減に努め、事業費の抑制に取り組むとともに国補助金の積極的な活用を図る。
—	—	外壁塗装・屋上防水改修工事、バリアフリー改修工事を実施し、居住性の向上に努めた。建築後、相当な年数が経過した住宅も増えていることから、住宅の建替を含めた適正なストック形成が求められている。
B	95.7%	資材の高騰や労務費の上昇等による工事価格の増により、計画期間を通じて目標の耐震化率を下回った。
B	98.8%	下水道事業においては、公共下水道の管渠の整備を行ったが、国の補助金の内示減及び資材高騰による整備延長の減により、計画期間を通じて目標を下回った。
B	96.0%	多目的棟の外構工事、舗装工事が令和6年度内に完了しなかったため、目標達成できなかったが、未完了の工事については、令和7年6月末ですべて完了した。
A	100.0%	予定どおり事業を進捗し、令和6年11月に新庁舎の供用を開始した。令和8年10月多目的棟の供用開始をめざし、事業を進めていく。
B	96.0%	概ね目標どおりに進捗しているが、一部地権者が家屋移転に時間を要した用地買収や物件補償等について、補償金の一部を次年度に繰り越すことがあるため、目標を下回った。
C	67.0%	愛宕山公園トキPR近似種ふれあい施設(飼育舎)改修、一の谷公園遊具改修等を行った。今後も国交付金の採択について積極的に要望し、整備財源の確保に努めていく。
B	98.2%	概ね目標どおり進捗している。山村部における調査については、高精度な空中写真、航空レーザ測量データ等リモートセンシング技術を活用し、効率的な事業を実施する。

まちづくりの 施策	No.	基本的方向	総合 戦略 重視	まちづくりの指標 (重要業績評価指標・KPI)	担当課	単位	計画 策定時	上段：目標値、下段：実績値			
							R3年度	R4年度末	R5年度末	R6年度末	
20 出雲のインフラを整え「安心」を支える	78	みんなのための地域内交通		公共交通の市民一人当たりの年間利用回数	交通政策課	回/人/年		1.81	1.93	2.05	
						1.69	1.80	2.55	2.27		
		市内における一畑電車の年間利用者数	交通政策課	万人/年		140	145	148			
					109	126	134	138			
79	グリーンステップC谷を生かす		斐伊川・神戸川治水事業等は市が主体となつてできない事業又は外的要因の影響が大きい事業のためKPIを設定しない	建設企画課	－	－	－	－	－		
80	出雲らしい景観を守りぬく		陰手刈り職人を育成する技術研修会への参加者数（累計）	建築住宅課	人		10	20	30		
						7	10	21	31		
21 デジタルの力で未来をデザイン	81	市民サービスのデジタルファースト		しまね電子申請サービスにおけるオンライン申請利用件数	情報政策課	件/年		30,000	40,000	50,000	
	82	まちづくりのデジタルファースト		携帯電話の不感エリア箇所数（累計）	情報政策課	箇所		22,584	25,528	38,656	35,759
							4	4	4	4	
	83	産業・観光のデジタルファースト		島根県オープンデータカタログサイトにおける保有データのオープンデータ登録済み件数（累計）	情報政策課	件		16	25	50	
							7	7	7	7	
	84	ともにデジタルファースト		高齢者向けスマートフォン教室参加者数（累計）	情報政策課	延べ人		390	780	1,290	
231							508	1,051	1,520		

令和6年度		前期計画（令和4年度～6年度）期間の総括
評価	達成率	
A	110.7%	人口減少や新型コロナの影響で、市民一人あたりの利用回数は、令和4年度は目標値に届かなかったが、5～6年度は観光客利用の増加により年間利用者数は増加傾向となり、目標を達成することができた。
B	93.2%	輸送人員は増加傾向が続いているが、沿線住民の減少や少子化の影響による定期利用者は横ばいの傾向がみられる。引続き一畑電車沿線地域対策協議会により支援するとともに、ダイヤ改正など利用促進に努め、定期利用者と定期外利用者を増やすことで目標の達成を目指す。
—	—	令和6年度に残土処分地としての利用が終了した。県に対し、具体的な整備方針を示してもらおう働きかける。
A	103.3%	広報いずも、築地松景観保全対策推進協議会ホームページで広く参加者を募集したほか、市内の造園業者へダイレクトメールを送り、個別に研修会への参加を呼び掛けた。後世に長く築地松散居景観を残していくため、引き続き、陰手刈り職人の技術研修会を毎年開催し、後継者育成を図っていく。
C	71.5%	前期計画期間中にシステムの変更があったこと、新システムの手続きフォームの作成に時間を要したことが原因で、目標の達成ができなかった。
C	66.7%	全事業者から、移动通信鉄塔の独自整備や補助金活用事業への参画は得られなかったため、不感地域の解消には至らなかった。
D	14.0%	効果的なデータ活用やデータ管理方法の検討に時間を要したため、目標の達成とは至らなかったが、今後のデータの利活用および管理方法の見通しを立てることができた。
A	117.8%	デジタルが苦手な方が参加しやすい講座に変えたことで、参加者数が伸び、目標を達成することができた。

まちづくり 策	No.	基本的方向	総合 戦略 重視	まちづくりの指標 （重要業績評価指標・KPI）	担当課	単位	計画 策定時	上段：目標値、下段：実績値			
							R3年度	R4年度末	R5年度末	R6年度末	
22 家庭・地域・学校で育む出雲の教育を	85	質の高い教育で学力アップ		「主体的・対話的で深い学び」の過程を重視した学習を計画的に取り入れている学校の割合（全国学力・学習状況調査による）	学校教育課	%		77.3	90.0	100	
							66.0	—	75.6	87.3	
	86	I C T機器の活用で新たな学びのスタイルを		教職員と児童生徒がやり取りする場で、I C T機器（学習支援ソフト）を活用した取組を行っている学校の割合（全国学力・学習状況調査による）	学校教育課	%		28.4	80.0	100	
							14.9	—	30.4	42.1	
	87	学びを広げ深める学校図書館へ		小学校の学校司書（学びのサポーター）の配置校の割合	学校教育課	%		60.6	69.7	78.8	
							51.5	60.6	69.7	78.8	
	88	ふるさとへの愛を育む		全国学力・学習状況調査「地域や社会をよくするために何をすべきか、考えることがある」の児童生徒の肯定的回答の割合	教育政策課	%		小 53.5 中 48.8	小 55.0 中 55.0	小 60.0 中 60.0	
							小 50.3 中 43.2	小 45.3 中 43.6	小 70.2 中 67.4	小 83.8 中 79.7	
	89	家庭・地域と学校が手をつなぐ		「コミュニティスクールなどの仕組みを生かして、学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営など保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか。」に対する学校の肯定的回答の割合（全国学調による）	教育政策課	%		小 86.6 中 80.7	小 88.8 中 83.0	小 90.0 中 85.0	
				地域学校協働活動推進員の配置人数（年度末配置人数）	教育政策課	人		7	9	10	
							5	5	9	12	
				親学プログラムの参加者数	教育政策課	人/年		120	180	250	
							56	133	405	520	
90	出雲ならではの学び体験を		児童生徒の科学館学習への関心度	出雲科学館	%		90.5	90.5	91.0		
						90.3	89.6	88.0	89.2		
91	子どもの育ちをなめらかにつなぐ		独自に幼児・児童の交流を行っている保育所・幼稚園・小学校の割合	学校教育課	%		92.4	93.5	95.0		
						91.2	66.7	84.1	81.3		
92	一人ひとりの子どもの成長を支える	★	不登校児童生徒の割合	児童生徒支援課	%		2.78	2.38	1.98		
						3.18	4.08	5.01	5.03		
93	日本語指導で広がる子どもの希望		日本語習得に係る児童生徒の指導目標達成者の割合	学校教育課	%		81.4	84.0	85.0		
						79.6	83.0	83.0	95.0		
94	安全・安心でおいしい学校給食を	★	学校給食における地元産食材使用割合	学校給食課	%		73.5	74.0	75.0		
						72.7	72.1	69.2	72.5		
95	学びの場を整える		学校施設の耐震化率（累計）	教育施設課	%		99	99	100		
						98	99	99	100		

令和6年度		前期計画（令和4年度～6年度）期間の総括	
評価	達成率		
B	87.3%		「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善を目指して、本市で独自に開発した「めあてと振り返りを意識した授業スタンダード」（授業構想シート）及び「PDCAフロー図」を用いて、学力向上訪問や学力向上研修講座等の取組を行い、各校での活用も着実に広がっている。 また、令和4年度から令和6年度の3か年においては、しめね学力育成プロジェクト事業を受託し、授業改善推進研究校の取組を中心に、市内各校への普及を図った。各校の研究成果について、研修講座等で取り上げながら、今後も普及に努めたい。
D	42.1%		いずもGIGAスクールプランのもと、学習支援ソフト等の活用、教員対象の操作・活用研修等の実施、またICT支援員を配置し、ICT活用教育の推進を図った。 教職員個々のICT活用に係る意識差や経験差から差異が生じているため、今後も継続的に研修を実施していく必要がある。
A	100.0%		計画どおりに小学校への学校司書（学びのサポーター）の配置が進んでおり、学校図書館活用教育の推進が図られている。
A	小139.7% 中132.8%		新型コロナの5類移行に伴い、児童生徒が地域の「ひと・もの・こと」に直接関わることができるようになり、地域や社会への関心が高まった。
A	小107.8% 中84.0%		新型コロナの5類移行に伴い、家庭・地域・学校の協働による活動が再開し、多くの学校で行われるようになっている。
A	120.0%		推進員配置に向けて、候補者の情報提供など、地域や学校の協力を得られたことで、目標を上回った。
A	208.0%		新型コロナの5類移行に伴い、保護者等の研修会が復活したことやそのタイミングで広報活動を行ったことにより実施団体及び参加者数が増加した。
B	98.0%		概ね目標を達成出来ている状況ではあるが、今後は目標を上回るよう、理科学習内容検討委員会を計画的に開催し、児童生徒の興味・関心を高めることが出来る学習指導案の策定（改善）を進めていきたい。
B	85.6%		保幼小で連携・接続を図る目的・意義について理解を深めていただけるように、今後も合同研修会等の機会を通じて、市内保育所・幼稚園・学校へ働きかけていく。
D	39.4%		不登校の要因については、多岐にわたり、複合化しているため、特定が困難である。令和4年度から、不登校改善に向けて、様々な施策を行っているが、対応しきれていない現状がある。 今後は不登校相談員の効果的な配置、スクールソーシャルワーカーによる定期相談、学びの多様な学校の設置についての検討など、個々の状況に応じた総合的な不登校対策を推進し、学校や地域との連携を深め、きめ細かな不登校支援により、児童生徒が安心して学べる環境づくりを進めていく。
A	111.8%		指導員等の継続配置と指導員の研修の機会を確保することができた。児童生徒については、キャリア教育を充実させることができた。
B	96.7%		地元産食材の入荷量不足により、計画期間を通して目標を下回った。「学校給食マッチング会議」の開催や「おいしい出雲の一日給食」の実施により、地元食材使用割合が増えるよう努める。
A	100.0%		工事の進捗管理を適切に行うことで、予定どおり工事を完了し、耐震化率100%を達成することができた。

まちづくり の施策	No.	基本的方向	総合 戦略 重視	まちづくりの指標 (重要業績評価指標・KPI)	担当課	単位	計画 策定時	上段：目標値、下段：実績値			
							R3年度	R4年度末	R5年度末	R6年度末	
2 3 人が地域を、 地域が人を育てる	96	市民協働の力が地域課題を解決	★	市民協働事業支援補助金を活用する市民団体数	市民活動支援課	団体/年		6	6	6	
							5	5	12	12	
	97	多様な学びを地域で生かす		生涯学習講座の年間実施回数（累計）	市民活動支援課	回		26	53	80	
						25	29	58	95		
				地域学校協働活動推進員の配置人数（年度末配置人数）【再掲】	教育政策課	No. 89と同様					
				社会教育士等の資格取得者数（累計）	自治振興課	人		26	28	30	
							24	24	22	26	
	98	NPO法人等の力を伸ばす		NPO法人を対象とした研修会や意見交換会への参加法人数	市民活動支援課	法人/年		29	33	35	
						26	26.0	29.0	26		
	99	ボランティア活動のススメ		ボランティア登録者数（年度末登録者総数）	市民活動支援課	人		24,831	24,920	25,000	
						24,747	24,459	24,604	24,232		
100	自治会加入で暮らしに安心を	★	自治会加入世帯数	自治振興課	世帯/年		38,925	38,500	39,000		
					38,888	38,396	37,571	36,908			
101	”コミセン”が43のふるさとを支える		今後、新たに取り組む新築、耐震化、大規模改修の件数（累計）	自治振興課	件		1	5	5		
					0	1	4	5			
102	高等教育機関との連携で地域課題を解決	★	島根大学、島根県立大学及び市内専門学校との連携事業数（累計）	総務課	件		123	126	130		
					119	118	118	142			

令和6年度		前期計画（令和4年度～6年度）期間の総括
評価	達成率	
A	200.0%	前期計画期間の目標値（合計）18件に対し、実績は29件と大幅に上回った。補助金の交付を通じ、市民団体が行政と協働した課題解決の取組が着実に進んでいる。
A	118.8%	実施回数については、前期計画期間の目標値（合計）80回に対し、実績は95回となった。受講者のアンケート結果は講座の満足度90%を超えており、個人の学びを支援することが出来た。
No. 89と同様		
B	86.7%	新規取得者は毎年2名程度いるが、退職者がいるため実績値は目標を下回っている。すでに資格を取得している社会教育士とこれから取得を目指す職員の研修や意見交換の場を設け、新規取得者の増加を目指す。
C	74.3%	より多くの法人に参加してもらうため、研修会等について文書周知に加え、個別に電話で参加を促したが、法人業務多用等の理由から参加法人数は伸びず、目標値に達しなかった。事務局が小規模の法人が多く、体制的に参加が困難な法人が多かったことが要因と思われるため、今後はZOOM参加なども検討する。 また、NPOネットワーク出雲や（公財）ふるさと島根定住財団でも研修が行われているので、連携も検討し、研修会参加法人の増加を図る。 研修内容については、前年度のアンケートを参考とし、法人がより多く興味を持つテーマを選んだ。周知方法においても、チラシ等内容を工夫し実施した。毎年テーマを変えて実施しているため、令和7年度以降は未実施の分野を取り上げていくことを検討する。
B	96.9%	総合ボランティアセンターの活動を積極的にPRすることや、登録した団体や個人のボランティア活動の場をより多く提供できるようコーディネートを進めた。 他地域への災害ボランティア派遣もあり、ボランティア登録数を引き続き増やしていく必要がある。
B	94.6%	自治会加入世帯数は、年々減少している。その主な要因としては、高齢による役や会費の負担、住民の価値観の多様化や居住形態の変化などが挙げられる。引き続き、自治会等の負担軽減に取組み、加入促進及び脱退防止を図っていく。
A	100.0%	令和6年度整備完了予定工事についてはすべて完了した。
A	109.2%	島根大学医学部、島根県立大学出雲キャンパス及び各専門学校から指導者や講師の派遣を受ける等の協力を得たり、各学校と協力して事業に取り組んだ。学生の実習を受け入れる等、学生のキャリアアップに積極的に市も協力した。

まちづくり 策	No.	基本的方向	総合 戦略 重複	まちづくりの指標 （重要業績評価指標・KPI）	担当課	単位	計画 策定時	上段：目標値、下段：実績値			
							R3年度	R4年度末	R5年度末	R6年度末	
24 芸術文化で豊かな出雲を	103	芸術文化でこころ豊かに	★	出雲総合芸術文化祭事業鑑賞者数	文化スポーツ課	人/年		7,915	11,360	11,360	
							6,192	10,677	7,064	8,908	
				文化団体加入者数	文化スポーツ課	人/年		6,553	6,600	6,600	
							6,530	6,064	5,025	4,747	
	ホール系文化施設利用者数	文化スポーツ課	人/年		191,960	251,000	251,000				
				162,448	202,867	227,105	230,054				
	展示系文化施設利用者数	文化スポーツ課	人/年		30,892	59,000	59,000				
				16,838	23,534	81,474	62,040				
	104	芸術文化を支える人づくり		出雲芸術アカデミー受講者数	文化スポーツ課	人/年		300	400	400	
				268	312	307	320				
	出雲芸術アカデミーアウトリーチ数	文化スポーツ課	施設/年		17	20	20				
				15	20	23	21				
105	出雲が誇る文化資源を世界へ発信		出雲文化ナビ年間視聴回数	文化スポーツ課	回/年		20,787	36,000	36,000		
						13,181	29,288	30,121	45,628		
25 スポーツで元気な出雲を	106	自分を超えろ、神話をつくれ～島根かみあり国スポ・障スポ～		国民スポーツ大会出場者数	文化スポーツ課	人/年		—	—	—	
	107	「する」「みる」「支える」スポーツへ～Enjoy Sports Enjoy Life～		成人の週1回以上のスポーツ実施率	文化スポーツ課	%		—	—	—	
							30.8	—	42.1	—	
				市民参加型スポーツ大会（市内）参加者数	文化スポーツ課	人/年		—	—	—	
							2,424（H28-R1平均）	1,300	1,115	1,387	
				大型スポーツイベント（県外）参加者数	文化スポーツ課	人/年		—	—	—	
	1,459（H28-R1平均）	934	793	880							
	市営スポーツ施設利用者数	文化スポーツ課	人/年		—	—	—				
				736,462（H28-R1平均）	627,211	691,565	867,732				
	108	スポーツを支える人づくり		出雲駅伝・出雲くにびきマラソン大会ボランティア総数	文化スポーツ課	人/年		—	—	—	
							2,225（H28-R1平均）	2,200	2,200	2,300	

令和6年度		前期計画（R4年度～R6年度）期間の総括	
評価	達成率		
C	78.4%	公演事業数の減や当初予定していた事業の中止により鑑賞機会や鑑賞者数が減少したため、目標を下回った。事業の評価・検証等を常に行い、参加者（観覧者）が参加（鑑賞）しやすく、参加（観覧）したくなるような魅力あるイベントになるよう改善に努める。	
C	71.9%	高齢化等により、加入団体や会員数が減少したため、目標を下回った。今後の出雲市文化協会（仮称）の創設により、市内の芸術文化団体の活動継続、後継者や次世代の育成に向けた全市的なネットワークの構築や団体間の交流促進を図ることで、加盟団体加入者数の増加を図る。	
B	91.7%	公益財団法人出雲市芸術文化振興財団に、利用者のニーズ把握や情報提供等に努めてもらい、利用促進を行った。この取組を継続し、さらなる利用促進を図る。	
A	105.2%	観覧者のニーズを把握し、展示事業の内容に反映したことで、目標値を上回る実績となった。引き続きアンケート実施によるニーズの把握、SNSなどでの情報発信を行い、利用促進を図る。	
B	80.0%	子供の習い事の種類が多様化していること等により、受講者数の確保が難しい状況である。受講者の更なる確保に向け、講座、演奏会の開催等、引き続き出雲芸術アカデミー事業の魅力向上に努める。	
A	105.0%	各年度で目標値を達成することができ、出雲芸術アカデミー事業の魅力を発信することができた。引き続き子どもたちが芸術文化に触れる機会の充実と出雲芸術アカデミーの魅力発信を図る。	
A	126.7%	コンテンツを強化したことで、目標値を達成することができた。引き続き出雲文化ナビを活用した文化情報の発信を積極的に行いたい。	
—	—	前期計画期間の平均出場者数は令和8年度の目標値（140人）に対して、下回る結果となった。コロナ禍の影響もあったと思われる。今後、国スポに出場できる選手の育成を県スポーツ協会、各競技団体等関係団体と連携して実施していく。※KPI根拠は「第2期出雲市スポーツ推進計画」。計画では、R6年度目標を設定していない。R8目標 140人	
—	—	スポーツの実施状況等に関するアンケートは、まだ新型コロナウイルスの影響が残る令和5年度に実施しており、令和8年度の目標値（70%）を大きく下回ったものと思われる。目標値達成のためには、スポーツ実施の習慣化のための意識付けが必要であり、積極的なPR活動が必要と考える。※KPI根拠は「第2期出雲市スポーツ推進計画」。計画では、R6年度目標を設定していない。R8目標 70%	
—	—	コロナ禍後、スポーツイベントへ参加する方は、徐々に増加しているが、コロナ禍前の水準までは回復していない。また、コロナ禍後大会は継続開催されているが、規模の縮小等が行われた。今後、それぞれの大会の魅力発信を行い、参加者増加を図る。※KPI根拠は「第2期出雲市スポーツ推進計画」。計画では、R6年度目標を設定していない。R8目標 2,900人	
—	—	コロナ禍後、スポーツイベントへ参加する方は、徐々に増加しているが、コロナ禍前の水準までは回復していない。また、コロナ禍後、大会は継続開催されているが、規模の縮小等が行われた。今後、それぞれの大会の魅力発信を行い、参加者増加を図る。※KPI根拠は「第2期出雲市スポーツ推進計画」。計画では、R6年度目標を設定していない。R8目標 1,700人	
—	—	施設利用者数は増加傾向にあるものの、コロナ禍前の水準までは回復していない。また、コロナ禍でのスポーツ活動の減少も少なからず影響していると考えられる。令和8年度の目標達成に向けて、施設の維持補修や公共施設予約システムの活用など施設利用者の利便性向上に努め、施設の利用促進を図る。※KPI根拠は「第2期出雲市スポーツ推進計画」。計画では、R6年度目標を設定していない。R8目標 91万人	
—	—	令和3年度から地元の企業や中国地方の大学生のボランティア募集を行い、ボランティア参加者数は増加している。※KPI根拠は「第2期出雲市スポーツ推進計画」。計画では、R6年度目標を設定していない。R8目標 2,300人	

まちづくり の施策	No.	基本的方向	総合 戦略 重複	まちづくりの指標 （重要業績評価指標・KPI）	担当課	単位	計画 策定時	上段：目標値、下段：実績値			
							R3年度	R4年度末	R5年度末	R6年度末	
26 誰もの「学びたい」を実現	109	地域で学び、楽しむ		出雲科学館年間来館者数	出雲科学館	人/年		171,300	172,400	173,500	
				生涯学習講座の年間実施回数【再掲】	市民活動支援課	No. 97と同様					
	110	なんでも見つかる情報の宝庫		図書貸出総数	出雲中央図書館	点/年	1,196,764	1,240,000	1,240,000	1,240,000	
				個人貸出延べ人数	出雲中央図書館	人/年	221,097	236,000	236,000	236,000	
				7 図書館来館者数	出雲中央図書館	人/年	506,068	540,000	540,000	540,000	
							508,241	525,127	522,574		
	111	子どもと本のかけ橋に		児童書の貸出冊数	出雲中央図書館	冊/年	546,121	547,000	547,000	547,000	
								516,872	507,630	499,223	
	27 出雲の魅力、 発信します	112	出雲ファンを増やす		ランディングページから各課ウェブサイトへのクリック数	政策企画課	回/年	2,880	6,000	9,000	12,000
				「日本の心のふるさと出雲」応援寄附件数（累計）	縁結び定住課	件	22,802	23,500	47,700	73,000	
113		「いずもな暮らし」からはじめよう	★	「いずもな暮らし」及び「出雲人-IZUMOZINE-」ホームページコンテンツアクセス件数（ページビュー数／年）		万件/年	33.3	35.0	36.0	37.0	
				「出雲人-IZUMOZINE-」	産業政策課			18.0	16.0	19.8	
				「いずもな暮らし」	縁結び定住課			23.3	40.8	36.2	
114		日本中を駆ける！ヤマタノオロチ（出雲ナンバー）	★	図柄入り出雲ナンバー交付枚数（年度末累計）	縁結び定住課	枚	5,054	6,000	7,000	8,000	
115		みんなに伝わる出雲の情報		ホームページアクセス件数	広報課	千件/年	3,674	3,735	3,766	3,858	
				SNS登録者数（累計）	広報課	人	40,027	40,618	40,900	41,800	
								44,151	47,765	52,215	

令和6年度		前期計画（Ｒ４年度～Ｒ６年度）期間の総括
評価	達成率	
D	56.3%	令和４、５年度は新型コロナウイルスの影響で来館者が減少したが、令和６年度は新型コロナウイルスの５類移行に伴い、各種教室の開催回数・受入人数を従前に戻し実施した。また、新たにInstagramを開業し情報発信の強化を図った。その結果、令和５年度より来館者数は増加したが、コロナ禍前の水準には至らず目標を大きく下回った。今後は来館者増に向けた子ども以外の新たなターゲット層（高校生～大人）の獲得と集客性が高まる事業展開（見直し）に取り組んでいく必要がある。
No. 97と同様		
B	87.6%	令和５年度「国語に関する世論調査」（文化庁 対象は16歳以上）によると、月に1冊も本を読まない人が6割を超えており、読書離れが急速に進んでいる。そのような状況の中、本市においても、貸出冊数の減少傾向が続く目標を下回る結果となった。
B	88.5%	目標達成に向け、引き続き、各館において特色あるイベントの実施、展示企画、情報発信等を行い、図書館利用促進を図っていく。
B	96.8%	
B	91.3%	児童書の貸出冊数は、令和３年度まで増加傾向にあったが、令和４年度以降は、減少に転じた。主な要因として、 ・新型コロナウイルスの影響により、身近な先行としての図書館需要が高まったが、新型コロナウイルスが５類に移行し行動制限が縮小し、先行の選択肢が広がったこと。 ・スマートフォンの普及による情報の獲得方法の多様化により、書籍の利用が減ったこと。 などが挙げられ、このほか様々な要因が複合的に作用した影響と考えられる。 目標達成に向け、保護者への働きかけ、様々な媒体を活用した情報発信、子どもの利用につながるイベントの企画、子どもが集まる施設への支援等、利用の拡大に努めていく。
A	365.0%	令和５年度のランディングページ（総括ページ）の改修、令和６年度のランディングページとの統一感を持たせた動画広告を新たに作成、配信し、広告をクリックしたユーザーとのギャップをなくしたことにより、目標を達成した。
A	158.2%	返礼品提供事業者との連携強化や新規返礼品の追加、イベント等でのPRに取り組んだ結果、寄附件数は年々増加し、出雲ファンを増やすことが出来た。さらなる寄附増に向けて、今後も積極的に取り組む。
A	151.4%	令和６年度は２つのHPのアクセス合計は５６万件となり、目標値３７万件を大きく上回った。効果的なデジタルマーケティングによる、アクセス数獲得が要因と考えられる。 今後はアクセス件数を伸ばすことだけでなく、既存の掲載情報を含めコンテンツそのものの魅力を上げていく必要がある。HPの周知、掲載内容の更新を今後も同様に継続していくとともに、より一層の周知を行う。
A	138.1%	広報啓発活動を実施したことで、図柄入り出雲ナンバーの普及につながった。寄附金を活用した地域振興事業については、限られた予算を有効に活用できるように努めた。
A	135.0%	令和４年度にホームページのデザインやページ構成（ジャンル構成）のリニューアルを行った。令和４年度以降、新型コロナウイルス関連のコンテンツの閲覧数が減少したが、広報紙やSNSにホームページへのリンクやQRコードを積極的に掲載したことにより、その他のコンテンツの閲覧数が増加した。
A	124.9%	令和３年度からLINEのリッチメニューに新型コロナワクチンの予約機能を持たせたこと、接種率や予約状況についての情報発信を行ったことにより、登録者が増加した。 また、令和４年度からAIチャットボット、令和５年度からセグメント配信を開始し、LINE登録者の利便性を高めた。